

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R3実績値 (R4.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R3実施内容	R4実施計画	備考・その他
1	(1)	①	18-19	地域創造課	事業を通じた結婚者数	12人／年	R1	10人／年	R6	8人	②概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、引き合わせが難しい状況であったが、交際が実を結び成婚に至っている	新型コロナウイルスの状況を見極めながら、引き合わせを行うなど、積極的に支援を行う。	新型コロナウイルスの影響により、思うように引き合わせが できない状況であり、目標指標の達成は不透明な状況である。
2				地域創造課	結婚相談回数	1,500件／年	R1	2,000件／年	R6	3,089件	①順調	電話283件、メール2,372件、対面434件	相談者に寄り添った結婚相談を行う。	令和3年度から開所時間等を変更したため、相談や成婚 への影響について引き続き注視する。
3				地域創造課	出会い機会に係る事業の実施回数	10回／年	R1	10回／年	R6	0回	④実績値なし	新型コロナウイルス感染症予防のため開催見送り	新型コロナウイルスの状況を見ながら実施を検討する。	イベント開催を成果を指標とすることは難しい状況にある。
4				生涯学習課	幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者	1,653人／年	R1	1,984人／年	R6	537人	③努力を要する	新型コロナウイルス対策を取りながら実施した。参加者は大幅に減少した。	コロナの感染状況を見ながら引き続き実施。	新型コロナ感染対策を取りつつ、イベントの実施基準に沿って実施していく。
5				商工振興課	子育てサポート企業「くるみん」認定取得企業数	3社	R1	7社	R6	3件	③努力を要する	市内事業者へリーフレットを配布し啓発を行った。	引き続き助成事業を周知し創業支援を行う。	特になし
6				子育て支援課	ファミリーサポート協力会員養成講座受講者数	12人／年	R1	15人／年	R6	11人	②概ね順調	協力会員養成講座 6 回開催	協力会員養成講座 6 回開催予定	
7				子育て支援課	3号（未満児）受入れ可能数620人 又は、待機児童0人	605人	R1	560人	R6	0人	①順調	待機児童 0 人	待機児童 0 人	
8		②		学校教育課	職場体験受入れ事業所数	177か所／年	R1	190か所/年	R6	132か所	③努力を要する	132か所／年 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、登録事業者が減ったことや、感染予防のため一部学校で実施を取りやめたことにより、計画を大幅に下回った。なお、実施を取りやめた学校では、代替え授業を実施した。	186か所／年 ・新型コロナウイルス感染症の影響により受入れ事業者数の増加は見込めない。また、感染予防のため、中止をせざるを得ない状況も出てくることが想定されるが、可能な範囲で実施する。実施できない場合は、代替え授業の実施を検討する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験が実施できない学校については、代替え授業を実施する。
9				学校教育課	本格的農業体験に取り組む学校数	21校／年	R1	21校／年	R6	21校	①順調	各校で本格的農業を体験した。	各校で本格的農業を体験する。	
10				学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える児童の割合（小学生）	92.30%	H30	94.00%	R6	89.93%	③努力を要する	各学校の計画により、ボランティアによる授業の学習支援や放課後の自主学習支援等を行っている。学力向上に向けて、全国学力調査とは別に、小4算数と小5国語・算数の学習状況調査を実施した。調査結果は学力向上委員会において分析・提言を行い、学力向上に努めている。	R3と同様に実施予定。変更点は、昨年度の学力向上検討委員会での検討により、標準学力検査（NFT）は、総合学力調査（ベネッセ）として実施している。	
11				学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える生徒の割合（中学生）	82.20%	H30	92.00%	R6	89.33%	①順調	各学校の計画により、ボランティアによる放課後の自主学習支援等を行っている。長期休み（夏・冬・春）には、市内5会場で、希望者の学習支援を実施している。学力向上に向けて、全国学力調査とは別に、中2国語・数学・英語の学習状況調査を実施した。調査結果は学力向上委員会において分析・提言を行い、学力向上に努めている。	R3と同様に実施予定。変更点は、昨年度の学力向上検討委員会での検討により、標準学力検査（NFT）は、総合学力調査（ベネッセ）として実施している。	
12				学校教育課	非構造部材の耐震化を実施している小中学校数	17校	R1	21校	R6	校		伊那東小学校及び東春近小学校の体育館の非構造耐震化工事を実施した。	なし	体育館については21校全ての非構造耐震化が完了。引き続き、校舎他の非構造部材耐震化を進める。
13				学校教育課	一人当たりの年間貸出冊数	小学校 106冊 中学校 23冊	H30	小学校 120冊 中学校 36冊	R6	小学校 115冊 中学校 31冊	①順調	小学校 115冊 中学校 31冊	小学校 114冊 中学校 31冊	特になし
14				学校教育課	大学、短期大学、高等学校との連携・交流	8校	H30	15校	R6	校	③努力を要する	東京芸大に練習の動画を送り、オンラインにて伊澤修二記念音楽祭の音楽劇の指導を担当が受けた。高遠高校の先生に、授業で児童が書写指導を受けた。（伊那東小学校）、関西学院大学教育学部 江田慧子先生とオンライン授業を（4日間）8時間行った。数が減っているミヤマシジミ（蝶）の保護活動について、数が増えている竹について学び、竹製品(竹のペン立て)を自ら加工して作成することを通して、伊那谷の自然との付き合い方について考えを深めた。（西春近南小学校）、東京芸大に練習の動画を送り、オンラインにて伊澤修二記念音楽祭の音楽劇の指導を担当が受けた。高遠高校の先生に、授業で児童が書写指導を受けた。（高遠北小学校）、3学年担任が、JICA出前講座の講師として高遠高校を訪問した際に、3年生も一緒に高遠高校へ行き、高校生と一緒にカンボジア語で名前を書く活動を行ったり、音楽会で発表予定の歌を歌ったりした。（長谷小学校）理科の授業で、光合成を測定する機器を信州大学工学部の香山瑞恵教授と学生2人と一緒に制作し、実際に測定した。信州大学農学部の学生により、放課後学習支援に取り組んだ。（伊那中学校）、高遠高校の生徒が3年生の書写指導の支援を行った。高遠高校の英語クラブが外国語の時間に5年生と交流を行った。（西箕輪中学校）	学力支援、伊澤修二記念音楽祭出演校の指導、高校生による書生指導など、各学校での計画により実施予定。	
15				学校教育課	小学校不登校児童の割合	0.69%	H30	0.40%	R6	1.35%	③努力を要する	1.35%	0.50%	中間教室を充実する。
16				学校教育課	中学校不登校児童の割合	2.80%	H30	2.50%	R6	5.91%	③努力を要する	5.91%	2.60%	中間教室を充実する。
17		①	24-25	秘書広報課	公式H P アクセス件数	33万件／月	H30	40万件／月 (34万件／月)	R6	46.6万件／月	①順調	メディア活用による認知度向上	引き続きメディア活用により認知度向上に努める	R3実績中、約6万件／月はコロナ関連PV。コロナ関連PVを差し引き目標指標値の見直しを行う。

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R3実績値 (R4.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R3実施内容	R4実施計画	備考・その他
18	(2)	②	25-27	地域創造課	空き家バンク事業による定住者（世帯数）	104人／年	H30	100人／年	R6	120人	①順調	空き家バンク成約利用者：51世帯、120人	空き家総合相談会等を開催し、登録を促進する。	特になし
19				観光課	そばイベント及びそば店来場者	14,482人／年	H30	15,500人／年	R6	2,333人	③努力を要する	高遠新そば祭りの実施 山麓一の麵街道実行委員会は解散	イベント集客から店舗への来客増や、そばに係わる人材育成に方針転換していく	イベント集客から店舗への来客増や、そばに係わる人材育成に方針転換していく
20				観光課	南アルプス 期間中のバス乗車延べ人数	1,064人／年	H30	1,360人／年	R6	522人	③努力を要する	パノラマライナーの運休 (山小屋の宿泊人数制限)	南アルプスジオライナー及びジオタクシーの運行、山小屋の感染症対策の実施	公共交通同士を接続する手段として定時定額乗合タクシーを活用する
21				観光課	南アルプス 観光消費額	12,006千円／年	H30	14,288千円／年	R6	6750千円	③努力を要する	パノラマライナーの運休 (山小屋の宿泊人数制限)	南アルプスジオライナー及びジオタクシーの運行、山小屋の感染症対策の実施	公共交通同士を接続する手段として定時定額乗合タクシーを活用する
22				観光課	一般飲食店数	227店	H30	256店	R6	242店	②概ね順調	観光誘客拡大に向けて観光協会を中心とした観光振興事業の実施	引き続き観光誘客拡大に向けて観光協会を中心とした観光振興事業の実施	特になし
23				観光課	ホテル・旅館営業施設数	44店	R1	44店	R6	46店	②概ね順調	観光誘客拡大に向けて観光協会を中心とした観光振興事業の実施	引き続き観光誘客拡大に向けて観光協会を中心とした観光振興事業の実施	特になし
24				観光課	農家民泊営業施設数	51施設	H30	80施設	R6	62施設	③努力を要する	伊那農家民泊協議会の設立	地域おこし協力隊の活用による施設増 協議会による施設増の取り組みを図る	特になし
25				観光課	観光消費額	3,007百万円	H30	3,458百万円	R6	1,716百万円	③努力を要する	観光誘客拡大に向けた観光振興事業の実施	引き続き観光誘客拡大に向けた観光振興事業の実施	特になし
26				観光課	農家民泊を伴う教育旅行来校数	39校	H30	50校	R6	0校	④実績値なし	(コロナ禍により全てキャンセル)	既存の農家の受け入れ再開の態勢整備を推進する	特になし
27				観光課	南アルプスエリアの観光地利用者延べ人数	771,300人	H30	809,865人	R6	346,000人	③努力を要する	観光誘客拡大に向けて観光協会を中心とした観光振興事業の実施	引き続き観光誘客拡大に向けて観光協会を中心とした観光振興事業の実施	特になし
28				農政課	新規就農者数	14人	H30	100人	R6	178人	①順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	特になし
29		③	27	耕地林務課	カーボンオフセット事業によるC O 2吸収量	261 t／年	H30	300 t／年	R6	207.4t	①順調	間伐19.98ha、作業道開設243m	新宿区により検討中	
30	(3)	①	30-31	商工振興課	グループ新産業の創出	0件／年	H30	1件／年	R6	0件	③努力を要する	パンフレット等により補助制度の案内を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	共同して新産業を産み出す企業がなかった。
31				商工振興課	展示出展による商談成立件数	247件／年	H30	95件／年	R6	2件	③努力を要する	中小企業の展示会への出展経費等の補助を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	コロナ禍により展示会来場者が減少し、取引先との接触機会が減った。
32				商工振興課	パノラマオフィスから市内への新規開業件数	(新規)		3件／年	R6	0件	④実績値なし	市内新規開業を目指し、サテライトオフィスの貸出を行った。	市内新規開業を目指し、引き続き事業を行う。	契約期間中であつたため、市内新規開業に至らなかった。
33				商工振興課	I T 人材担い手の育成・確保人数	(新規)		6人／年	R6	43人	①順調	企業内IT人材の育成プログラムの試行を行った。	R3年度の内容を修正し実施する。	R2実績は、一連の講座を通じて受講した人数であつたが、R3は、一連で講座を募集しなかったため、延べ人数となっており、実績が増えている。
34				商工振興課	市の支援による新規創業件数	4件／年	R1	2件／年	R6	0件	④実績値なし	事業所開設のため施設の新築、購入費の補助を行った。	事業所開設の助成事業は令和 3 年度終了。引き続き商工団体を通して創業支援を行う。	事業所開設のための支援事業件数は4件あつたが創業ではなかった。
35				商工振興課	元気ビジネス応援隊派遣企業数	16件／年	H30	9件／年	R6	76件	①順調	企業OB等が中小企業に対し専門的な相談、助言を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	特になし
36				商工振興課	中心市街地で起業した者の数	3人／年	R1	2人／年	R6	3人	①順調	中心市街地空き店舗等活用整備事業を活用。	支援制度の周知を図る。	特になし
37				商工振興課	奨学金返還支援事業による補助金交付者数	(新規)		30人／年	R6	29人	②概ね順調	企業説明会等の際にチラシを配布し周知に努めた。	就職説明会等の機会やSNS等利用し周知に努める。	特になし
38				商工振興課	市が主催、共催、後援する地元企業と学生とのマッチングイベントの開催件数	5回／年	R1	6回／年	R6	8回	①順調	関係団体と連携して就活イベントを開催した。	関係団体と連携しニーズに応じたイベントを開催する。	特になし
39			32-34	商工振興課	粗付加価値額	778億円／年	H30	776億円／年	R6		④実績値なし	定期的な企業訪問等により企業ニーズを把握し、必要な支援を行った。	引き続き企業ニーズを把握し、必要な補助等を行う。	経済センサス調査結果未公表 (今年公表されるのはR2実績)
40				商工振興課	製造品出荷額	1,801億円／年	H30	1,783億円／年	R6		④実績値なし	定期的な企業訪問等により企業ニーズを把握し、必要な支援を行った。	引き続き企業ニーズを把握し、必要な補助等を行う。	経済センサス調査結果未公表 (今年公表されるのはR2実績)
41				商工振興課	中心市街地パーキング利用台数	642,859台／年	H30	650,000台／年	R6	487,057台	③努力を要する	商工団体と連携し、中心市街地活性化策を実施した。	商工団体と連携した中心市街地活性化策の実施。	コロナのため中心市街地での催しが縮小された影響。
42				商工振興課	労働災害発生件数	72件／年	H30	65件／年	R6	72件	③努力を要する	重点週間には、新聞広告を掲載し啓発活動を行った。	安全会議を通して啓発活動を行う。	特になし
43		②	34-35	産業立地推進課	立地企業件数	40件	R1	45件	R6	43件 (予約契約を含む)	①順調	企業誘致活動に取り組み、3件の売買契約を行った	企業誘致活動に積極的に取り組み、企業立地を実現する	特になし
44				産業立地推進課	保有する産業用地	26,053㎡	R1	0㎡	R6	5,897.06㎡	②概ね順調	誘致する産業用地を確保するため3区画を整備し、2区画を提供した	案内できる保有用地を確保する	特になし
45				産業立地推進課	新規企業誘致件数	1件／年	R1	2件／年	R6	3件	①順調	企業誘致活動に取り組み、3社と用地売買契約を締結	産業用地をPRし、新たな企業を誘致する	特になし

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R3実績値 (R4.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R3実施内容	R4実施計画	備考・その他
46	③	35-36		建設課	市道幹線道路規格改良率（幅員5.5m以上）・実延長269.3km	31.70% 85.4km	H30	33.60% 90.5km	R6	32.53% 87.6km	②概ね順調	主要幹線道路の拡幅改良を実施した。	主要幹線道路の拡幅改良を引き続き実施する。	特になし
47				企画政策課	伊那市の運行するバスなどの年間利用者数	179,608人／年	H30	180,000人／年	R6	151,564人 (伊那本線除く、内回り含む)	③努力を要する	・西春近地区及び竜西・西箕輪地区において「ぐるっとタクシー」の本格運行開始。 ・富県・東春近地区及び新山・河南・長谷地区においてぐるっとタクシーのブレ運行を1か月実施。また、これらの地区を運行する路線バスの廃止・縮小を実施。 ・ぐるっとタクシーの無料乗車券、運賃補助券の配布や、コロナの状況を見ながら利用促進を実施。	・4月から富県・東春近地区及び新山・河南・長谷地区、10月から竜東・美郷・手良地区及び高遠町地区において「ぐるっとタクシー」を運行開始。また、10月に運行を開始する地区においては、路線バスの縮小を実施。 ・ぐるっとタクシーの運賃補助券の配布や「10円バスの日」等による利用促進を実施。	コロナウィルスの影響による影響を強く受けている。
48				企画政策課	市内ＩＣの1日平均利用台数	4,813台／日	H30	5,097台／日	R6	統計書で把握 (R3.12月頃)	④実績値なし	・リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議における取組を実施(リニアバレー構想実現プラン基本方針により各分野の取組主体の明確化等)	・リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議における取組を実施(研修会等の実施)	特になし
49	(4)	②	38-39	企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの収入金額	(新規)		23,400千円	R6	918千円	③努力を要する	・R2.8にサービスを開始。 ・地区・町会ごとの説明会や個別訪問を行い、認知度の向上に努めた。 ・対象エリアの拡大に取り組んだ ・利用料を一定期間免除する試用キャンペーンを実施し、利用拡大および定着を図った。	福祉関係部署との連携も深め、利用者ニーズを吸い上げ、エリア拡大やサービスの充実に継続的に取り組む。	特になし
50				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの利用世帯数	(新規)		650世帯	R6	67世帯	③努力を要する	・R2.8にサービスを開始。 ・地区・町会ごとの説明会や個別訪問を行い、認知度の向上に努めた。 ・対象エリアの拡大に取り組んだ ・利用料を一定期間免除する試用キャンペーンを実施し、利用拡大および定着を図った。	福祉関係部署との連携も深め、利用者ニーズを吸い上げ、エリア拡大やサービスの充実に継続的に取り組む。	特になし
51				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの利用世帯のうち高齢者世帯数	(新規)		340世帯	R6	64世帯	③努力を要する	・R2.8にサービス開始。 ・伊那ケーブルテレビジョン（株）と連携し、STB設置工事費用への補助措置等により、高齢者世帯のサービス導入を支援。	福祉関係部署との連携も深め、利用者ニーズを吸い上げ、エリア拡大やサービスの充実に継続的に取り組む。	特になし
52				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービス（機体運用）参加事業者数	(新規)		2社	R6	1社	②概ね順調	・R2.8にサービスを開始。市内1事業者に運用を委託した。	R4年度も引き続き市内事業者に機体運用を委託し、雇用の拡大を目指す。	特になし
53				企画政策課	移動診療車での特受診者数	(新規)		288人	R6	142人	②概ね順調	伊那市医師会と連携し参画医師を増やした。結果として受診患者も増加した。	医療機器高度化の推進により、モバイルクリニックの利便性を高め、参画医療機関等の増加を目指す。	
54				企画政策課	医療・介護連携 情報共有ネットワークいーな電子@連絡帳 登録者数	(新規)		432人	R6	106人	③努力を要する	訪問看護・介護での単独利用はフォーカスから外す。 いーな電子@連絡帳の利用開始した。	いーな電子@連絡帳の登録方法の改善（介護認定申請の際に電子連絡帳登録に同意してもらう運用とした）。 モバイルクリニックへの参画医療機関を増やすことで、いーな電子@連絡帳の登録者増を図る。	KPIはわかりやすい名称とした。
55	(5)	①	41	企画政策課	チャットボット利用者数	(新規)		1,500人	R6	3800人	②概ね順調	LINEの移住窓口と市民窓口コンテンツの運用。 移住希望者向けライフデザイン提供コンテンツ構築。移住定住などに関する情報発信を継続して利用登録者を増やした。	既存コンテンツの運用のほか、移住希望者向けライフデザイン提供コンテンツの学習モデルを醸成させる。 移住希望者及び市民向け情報発信を積極的に行う。	
56				耕地林務課	新規雇用技術者	2人／年	H30	3人／年	R6	5人	①順調	市林業従事者育成支援補助金により新規雇用者の増加を図る	3人	
57				耕地林務課	山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用	3,504㎡／年	H30	5,400㎡／年	R6	4,557㎡	①順調	市補助事業により薪ストーブの導入推進を図ることで間伐材の利用に繋げる	20台増加	
58				地域創造課	お試し宿泊体験者数	34組／年	H30	45組／年	R6	38組	②概ね順調	コロナの影響で利用できない期間があったが、概ね順調となっている。	引き続き広報に努めていく。	
59				耕地林務課	開発商品化	3品	H30	10品	R6	3品	①順調	松飾、松葉茶、松炭酸水	1品増加	棺桶、ワイン樽、ワイン化粧箱、木堀、そば道具、カップホルダー、経木、松飾、松葉茶、松炭酸水
60				耕地林務課	ペレットボイラー及びストーブ導入数	36台／年	H30	45台／年	R6	26台	①順調	市・県の補助事業により機器の導入を図りペレット消費に繋げる	ストーブ27台、ボイラー1台	
61				耕地林務課	地域内のペレット消費量	570 t／年	H30	850 t／年	R6	667 t	①順調	国県の補助事業も活用しながらペレットの消費拡大を図る		1台あたり：ストーブ150kg、ボイラー17000kgで計算
62				耕地林務課	間伐実施面積	570ha／年	H30	600ha／年	R6	ha	①順調	市のかさ上げ補助を活用することで民有林整備の推進を図る	間伐500ha	間伐面積は10月頃に確定
63				耕地林務課	市域材の地域内消費量	46㎡／年	H30	50㎡／年	R6	39㎡	①順調	市補助により市産材の消費拡大を図る	40㎡	
64				農政課	そば販売量	124 t／年	H30	245 t／年	R6	248 t	①順調	収穫量の減少により全年に比べ販売量も減少した。	市場価格安定のための品質の向上と適正生産の推進	
65				農政課	そば収穫量	144 t／年	H30	285 t／年	R6	253 t	②概ね順調	播種直後の長雨により前年に比べ減少した。	播種や刈取り作業の適期での実施等	
66				農政課	そば反収	43kg／年	H30	75kg／年	R6	66kg	②概ね順調	播種直後の長雨により前年に比べ減少した。	播種や刈取り作業の適期での実施等	
67				農政課	そば栽培面積	333ha／年	H30	380ha／年	R6	383ha	①順調	水田転作交付金等による作付け誘導	水田転作交付金等による作付け誘導	

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R3実績値 (R4.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R3実施内容	R4実施計画	備考・その他
68	(6)	②	42	農政課	J A 菜園におけるアスパラガス、白ネギ、ブロッコリーを含む総生産額	72,000千円	H30	91,000千円	R6	79,684千円	②概ね順調	ネギの価格低下により生産額減	価格の変動によるところもあるが、増を目指す。	特になし
69				農政課	J A 菜園の生産額増加及び経営面積拡大に伴う農業者雇用の増	4人	H30	6人	R6	4人	②概ね順調	非正規雇用は増加した。	正規雇用の増を目指す。	特になし
70				農政課	アスパラガス自動収穫期開発コンソーシアムへの加入団体数	(新規)		7団体	R6	12団体	①順調	新規に2団体が加入した。	交付金最終年のため、現団体数で開発する。	特になし
71				農政課	J A 菜園における障害者の就労者数	(新規)		25人	R6	17人	①順調	マルチはぎ、トマトの収穫、除草作業を行った。	マルチはぎ、トマトの収穫、除草作業を行う。	特になし
72				農政課	有機栽培、自然栽培の就農者数	3人	H30	13人	R6	8人	②概ね順調	オンライン農業講座を開催	コロナにより滞っている交流の増を図る	
73				農政課	有機栽培、自然栽培の耕地面積	3ha	H30	6ha	R6	3.9ha	①順調	学校給食への地元野菜納品等	地元営農組合との連携を図る	
74				農政課	道の駅「南アルプス村」における有機栽培、自然栽培の農産物等の販売額	100千円／年	H30	1,000千円／年	R6	225千円	③努力を要する	有機自然栽培による適地性研究	道の駅との調整による品目の選定	
75				農政課	農業産出額	47億円	H30	48億円	R6	44億円	③努力を要する	新型コロナウイルスにより減少	コロナ回復基調による販売増を目指す	
76				農政課	新規就農者数	14人	H30	100人	R6	178人	①順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	特になし
77			43	農政課	やまぶどう生産拡大面積	185a	H30	200a	R6	185a	③努力を要する	面積拡大の補助制度の実施	面積拡大の補助制度の実施	特になし
78				農政課	ブルーベリー生産拡大面積	63a	H30	72a	R6	63a	③努力を要する	面積拡大の補助制度の実施	面積拡大の補助制度の実施	特になし
79				農政課	交流人口前年比	552,276人	H30	600,000人	R6	285,147人	③努力を要する	新型コロナウイルスにより大幅減（速報値）	R 3 より増を目指す。	新型コロナウイルスの影響により達成不可
80	(6)	①	45	生活環境課	市有施設における二酸化炭素排出量	14,054 t ／CO2	H30	8,432 t ／CO2	R12	9,551 t ／CO2	①順調	公共施設へ木質バイオマスを活用した暖房機や給湯設備を導入するとともに、施設の照明のLED化を実施した。	公共施設へ木質バイオマスを活用した暖房機を導入するとともに、施設の照明のLED化を行う。	
81				生活環境課	太陽熱利用システム設置の補助件数	103件	H27	343件	R11	195件	②概ね順調	設置者へ補助金を交付するとともに、設置に向けた啓発を実施した。	設置者へ補助金を交付するとともに、設置に向けた啓発を行う。	
82		②	45	地域創造課	まちづくり事業件数	46件／年	H30	45件／年	R6	34件	②概ね順調	住民主体による地域活性化に向けた事業が 3 4 事業実施された。新型コロナの影響で、例年よりは活動する組織が少なかった。	住民主体による地域活性化に向けた事業に対して支援を行う。	特になし
83				地域創造課	地域おこし協力隊員数	17人	R1	32人	R6	29人	①順調	R3新規地域おこし協力隊員数：7人	R4新規地域おこし協力隊員予定数：5人	特になし